

令和3年度翻訳整備計画[改訂版](担当省庁別)

令和4年3月18日

| 翻訳担当省庁及び翻訳法令名 | 法令の改正年 | 備考 |
|--|--------|-----------------------------|
| 内閣官房 | | |
| 新型インフルエンザ等対策特別措置法 | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令 | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律 | 平成31年 | 令和4年度に繰り越し |
| 特定複合観光施設区域整備法施行令 | 令和2年 | |
| 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 | 令和元年 | デジタル庁へ移管 |
| 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律 | 令和3年 | |
| 内閣府 | | |
| 災害対策基本法(改正対応) | 令和3年 | |
| 原子力災害対策特別措置法(改正対応)(原子力規制委員会と共管) | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定 |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 | 平成28年 | 令和4年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定 |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行令 | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則 | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定 |
| 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律 | 平成29年 | |
| 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行令 | 平成30年 | |
| 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行規則 | 平成30年 | |
| 交通安全対策基本法 | 平成27年 | |
| 災害対策基本法施行令(改正対応) | 令和3年 | |
| 災害対策基本法施行規則(改正対応) | 令和3年 | |
| 被災者生活再建支援法(改正対応) | 令和2年 | |
| 災害救助法 | 令和3年 | |
| 公正取引委員会 | | |
| 公正取引委員会の確約手続に関する規則 | 令和2年 | |
| 公正取引委員会の審査に関する規則(改正対応) | 令和3年 | |
| 警察庁 | | |
| 道路交通法(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し 令和4年改正内容を反映予定 |
| 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 | 令和元年 | |
| 古物営業法 | 令和元年 | |
| 個人情報保護委員会 | | |
| 個人情報の保護に関する法律(改正対応) | 令和3年 | |
| 金融庁 | | |
| 金融サービスの提供に関する法律 | 令和2年 | |
| 資金決済に関する法律(改正対応) | 令和2年 | |
| 資金清算機関に関する内閣府令(改正対応) | 令和元年 | |
| 保険業法(改正対応) | 令和元年 | |
| 保険業法施行令(改正対応) | 平成30年 | |
| 金融商品取引法(改正対応) | 令和元年 | |
| 金融商品取引法施行令(改正対応) | 令和2年 | |
| 金融商品取引業等に関する内閣府令(改正対応) | 令和2年 | |
| 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令(改正対応) | 令和2年 | |
| 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令(改正対応) | 令和元年 | |
| 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令(改正対応) | 令和2年 | |
| 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令 | 令和2年 | 別紙様式のみ翻訳 |
| 資産の流動化に関する法律(改正対応) | 令和元年 | |
| 資産の流動化に関する法律施行規則(改正対応) | 令和2年 | |

| | | |
|---|-------|-----------------------------|
| 口座管理機関に関する命令(改正対応) | 令和2年 | |
| 金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律施行規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針 | 平成29年 | |
| 消費者庁 | | |
| 公益通報者保護法(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 不当景品類及び不当表示防止法施行規則(改正対応) | 令和2年 | |
| デジタル庁 | | |
| 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 | 令和元年 | 内閣官房から移管 |
| 総務省 | | |
| 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(改正対応) | 令和3年 | |
| 行政機関が行う政策の評価に関する法律(改正対応) | 令和3年 | |
| 行政相談委員法(改正対応) | 令和3年 | |
| 法務省 | | |
| 民法(第四編、第五編)(改正対応) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 任意後見契約に関する法律 | 平成11年 | 令和4年度に繰り越し |
| 生殖補助医療の提供等及びこれにより出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する法律 | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 社債、株式等の振替に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 社債、株式等の振替に関する命令(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 会社法施行規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 会社計算規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 後見登記等に関する政令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 後見登記等に関する省令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 商業登記規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 不動産登記法(改正対応) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 不動産登記令(改正対応) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 不動産登記規則(改正対応) | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 司法書士法 | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 会社更生法(改正対応) | 平成26年 | 令和4年度に繰り越し |
| 民事再生法(改正対応) | 平成26年 | 令和4年度に繰り越し |
| 国際海上物品運送法 | 平成30年 | |
| 商法(改正対応) | 平成30年 | |
| 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律(改正対応) | 平成30年 | |
| 人事訴訟法(改正対応) | 平成30年 | |
| 民事調停法(改正対応) | 平成23年 | |
| 商業登記法(改正対応) | 令和元年 | |
| 土地家屋調査士法(改正対応) | 令和元年 | |
| 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律 | 令和元年 | |
| 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律施行規則 | 令和元年 | |
| 会社法(第一編第二編第三編第四編)(改正対応) | 令和元年 | |
| 会社法(第五編第六編第七編第八編)(改正対応) | 令和元年 | |
| 担保付社債信託法(改正対応) | 令和元年 | |
| 会社法施行規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 会社計算規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 戸籍法施行規則(改正対応) | 令和元年 | |
| 仮登記担保契約に関する法律 | 昭和53年 | |
| 企業担保法 | 平成29年 | |
| 刑事訴訟法(改正対応) | 令和元年 | |
| 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律 | 令和元年 | |
| 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律(改正対応) | 令和2年 | |
| 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(改正対応) | 平成29年 | |
| 少年法(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定 |
| 少年鑑別所法施行規則 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定 |
| 刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則(改正対応) | 令和3年 | |

| | | |
|--|--------|------------|
| 裁判所法(改正対応) | 令和元年 | |
| 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律 | 平成28年 | |
| 部落差別の解消の推進に関する法律 | 平成28年 | |
| 人権擁護委員法 | 昭和24年 | 令和4年度に繰り越し |
| 国の利害に係るのある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(改正対応) | 令和3年 | |
| 出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律施行令 | 平成17年 | |
| 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令 | 平成31年 | |
| 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行規則 | 令和3年 | |
| 出入国管理及び難民認定法施行規則(改正対応) | 令和3年 | |
| 文部科学省 | | |
| 学校教育法(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 学校教育法施行令(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 学校教育法施行規則(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| スポーツにおけるドーピング防止活動の推進に関する法律 | 平成30年 | |
| 著作権法(改正対応) | 令和3年 | |
| 厚生労働省 | | |
| 事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針 | 令和2年 | |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(改正対応) | 令和元年 | |
| 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(改正対応) | 令和元年 | |
| 生活保護法(改正対応) | 令和3年 | |
| 歯科医師法 | 令和元年 | |
| 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 地域保健法 | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 農林水産省 | | |
| 水産資源保護法(改正対応) | 平成30年 | |
| 外国人漁業の規制に関する法律(改正対応) | 平成30年 | |
| 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律(改正対応) | 平成30年 | |
| 水産基本法(改正対応) | 平成30年 | |
| 有機飼料の日本農林規格 | 平成30年 | |
| 鯨類の持続的な利用の確保に関する法律 | 令和元年 | |
| 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令 | 令和元年 | |
| 家畜伝染病予防法(改正対応) | 令和2年 | |
| 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律 | 令和2年 | |
| 有機畜産物の日本農林規格 | 令和3年 | |
| 農水産業協同組合貯金保険法 | 令和3年 | |
| 日本農林規格等に関する法律施行規則 | 令和3年 | |
| 種苗法(改正対応) | 令和3年 | |
| 経済産業省 | | |
| 商品先物取引法(改正対応) | 令和元年 | |
| 商品先物取引法施行令(改正対応) | 令和元年 | |
| 商品先物取引法施行規則(改正対応) | 令和元年 | |
| 高压ガス保安法(改正対応) | 令和元年 | |
| 容器保安規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 国際相互承認に係る容器保安規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律 | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行令 | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則 | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 輸入貿易管理規則 | 令和2年 | |
| 輸出貿易管理規則(改正対応) | 令和2年 | |
| 輸出貿易管理令(改正対応) | 令和2年 | |
| 外国為替令(改正対応) | 令和2年 | |
| 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(改正対応) | 令和2年 | |
| 貿易関係貿易外取引等に関する省令(改正対応) | 令和2年 | |
| 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(改正対応) | 令和3年予定 | |
| 消費生活用製品安全法施行令(改正対応) | 令和2年 | |
| 経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令(改正対応) | 令和2年 | |

| | | |
|---|-------|------------|
| 産業競争力強化法(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 産業競争力強化法施行令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 産業競争力強化法施行規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度に繰り越し |
| 弁理士法(改正対応) | 令和3年 | |
| 特許法(改正対応) | 令和3年 | |
| 実用新案法(改正対応) | 令和3年 | |
| 意匠法(改正対応) | 令和3年 | |
| 商標法(改正対応) | 令和3年 | |
| 国土交通省 | | |
| 建築基準法 | 平成30年 | |
| 建築基準法施行令 | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 建築基準法施行規則 | 令和2年 | 令和4年度に繰り越し |
| 住宅宿泊事業法 | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 旅行业法 | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 特定複合観光施設区域整備法に基づく区域整備計画の認定等に関する省令 | 令和2年 | |
| 特定複合観光施設区域整備法に基づく区域整備計画の認定に必要な事項等を定める告示 | 令和2年 | |
| 気象業務法(改正対応) | 平成29年 | |
| 土地基本法 | 令和2年 | |
| 土地基本方針 | 令和2年 | |
| 環境省 | | |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 | 平成29年 | 令和4年度に繰り越し |
| 新用途水銀使用製品の製造等に関する命令 | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令 | 平成28年 | |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律第二条第二項の要件を定める省令 | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律第十四条第四項の期間を定める省令 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀等の貯蔵に関する省令 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀等の貯蔵に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀含有再生資源の管理に関する命令 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| 水銀含有再生資源の管理に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| 特定水銀使用製品に係る許可及び届出に関する事項を定める省令 | 平成27年 | 令和4年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 | 令和元年 | 令和4年度に繰り越し |
| 土壤汚染対策法(改正対応) | 平成29年 | |
| 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(改正対応) | 平成30年 | 令和4年度に繰り越し |
| 原子力規制委員会 | | |
| 放射性同位元素等の規制に関する法律(改正対応) | 令和元年 | |
| 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(改正対応) | 令和元年 | |
| 最高裁判所 | | |
| 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則(改正対応) | 令和元年 | |
| 特許法による査証の手続等に関する規則 | 令和2年 | |